

令和2年度第2回近畿中国森林管理局国有林材供給調整検討委員会の開催結果について（概要）

第2回近畿中国森林管理局国有林材供給調整検討委員会を開催し、供給調整の必要性等についてのご意見を頂きました。

1 議題

- (1) 木材需給動向について
- (2) 今後の見通しについて
- (3) 国有林材供給調整の必要性について

3 議事概要

《検討結果》

新型コロナウイルス感染症による木材需給への影響により、一部地域の製材市場等では原木の入荷制限の状況が引き続き見受けられる。

一方では7月豪雨と長雨の影響により品薄感から若干値を戻している品目や地域も見受けられるが、全体的な価格の押上までは至っておらず、先行きが不透明な状況が今後も続くと考えられるところである。

一方、川上での雇用の確保も国有林に求められる重要な課題と考えているところである。

以上のことから、引き続き関係者からの意見等も把握しながら、地域の実情に応じた対策が必要である。既に実施している立木販売の搬出期間の延長を引き続き行うとともに、立木販売物件の一部について公売を延期すること及びその他効果的な対策を検討する必要がある。

〈主な情報、意見等について〉

○木材の需給動向について

- ・和歌山県の原木市場の状況は、例年であれば、5～7月は梅雨期の影響で価格・出荷量とも落ちてくる。今年は価格・出荷量が昨年より1、2割落ちている。スギの平均価格は1万円を割り込む。
また、7月に入りヒノキの出が悪く、昨年の約半分といった状況になっており、この要因としては、価格の低迷で山林所有者が出材を控えていること、合板向けの原木の出荷調整などが考えられる。
- ・和歌山県のバイオマス発電の状況は、7月17日に上富田町で出力6,760kW規模の発電所の本格稼働が始まった。新宮市でも、同18,000kWの発電所が2022（令和4）年春頃稼働を予定しており、原料は新宮の近辺で集めているが、それでも不足していることから、田辺まで買い付けたいとの話があった。
- ・広島県の製材工場では4月以降減産を行っており、7月においては前年比63%と大

幅に低下した製材となっている。原木入荷は相当悪化しており、4月以降材価の低迷もあり出材が低迷しており、現場作業が搬出系から保育系に移っている。

- ・京都府と石川県の合板工場において、5～7月は20%以上の減産。原木は外材を半減して、国産材をできるだけ安定してとるよう行っているが、前年比10%減。近畿地方では、スギのB材価格が値下がり過ぎて伐採を控えており、ここに来てB材が集まらないという深刻な状況となっている。
- ・岡山県の原木市場では、8月6日の市で四国の業者による、ヒノキ4m中目・土台取り、3m柱取りについて、急に買いが入り原木がない。

○今後の見通しについて

- ・9月から普通は価格・出材量とも上がっていく状況であるが、コロナの影響でどこまで回復するか分からない以上、今後も価格・出材量を注視する必要があるのではないかと。
- ・木材の流通は、例えば、一旦、B材の合板用丸太をチップに変えてしまった場合、合板に戻ってこないといったことが起こっている。それは、直接チップ工場に運んでしまうということで、時代に応じた流通に変わってしまうのではないかと。
- ・ヒノキの相場が大きく変動することもあるので要注意。特に第3四半期（7～9月）については、九州の影響を見ていかないとなかなか分からず、この影響は10月くらいになって見えてくるか。

○国有林材の需給調整の必要性について

- ・一律に国有林材の出材を抑制するのではなく、地域や需給バランスを見て判断してほしい。国有林の出材を抑えるところは抑え、足りないところは出すというように対応してもらいたい。
- ・コロナの影響でじわじわ悪化していたものが、7月の水害によって九州、特に熊本県・大分県は大きな被害を受けている。供給について慎重に対応しないと、暴落の後には高騰といったことも起こりかねないので、国有林には慎重な対応が求められるのではないかと。
- ・国有林から提案のあった供給調整については「地域の実情に即した」との文言が入っているため異議なし。

○その他

- ・アメリカでは、コロナの影響でいろんな施策を打たれているが、労働者は失業給付をもらったほうが手取りがよいといった状況も見られ、製材の生産力が落ちて、2×4材の値上がりが天井知らずとなっている。
- また、DIYといった身の回りの造作が当たり前のように行われており、休業が重なることで需要がまた大きくなっている。生産量は減少し、需要が膨らんで値段が上がるという状況である。